⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化の計画
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,028,105,049	運営費交付金債務残高の発生理由は、年度を跨いだ契約済繰越及び入札差額が生じたことによる経費の減少により、翌事業年度以降に繰り越したもの。
	計	2,028,105,049	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	365,540,812	運営費交付金債務残高の発生理由は、年度を跨いだ契約済繰越及び入札差額が生じたことによる経費の減少により、翌事業年度以降に繰り越したもの。
	計	365,540,812	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5,355,687,172	運営費交付金債務残高の発生理由は、年度を跨いだ契約済繰越及び入札差額が生じたことによる経費の減少により、翌事業年度以降に繰り越したもの。
	計	5,355,687,172	

役員及び職員の給与の明細

法人単位

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	101,735	6.0	13,531	3.0
職員	(469,055) 4,280,469	(79.3) 443.4	109,503	36.0
合計	(469,055) 4,382,204	(79.3) 449.4	123,034	39.0

注１．「報酬又は給与」は役員については役員報酬規程、職員については職員給与規程

「退職手当」は役員については役員退職手当規程、職員については職員退職手当規程に基づき支払っております。

注２．報酬又は給与に係る支給人員は、月単位の平均支給人員により表示しております。

注３．（　）は、非常勤役職員で外数表示しております。

注４．支給額は千円未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合があります。

セグメント情報

（単位：円）

	検査等	解析及び評価	原子力災害の予防等	調査、試験等	情報の収集、整理等	その他原子力の安全の確保	計	法人共通	合計
事業費用	2,447,928,889	2,734,105,552	3,367,063,875	7,157,191,430	2,188,730,142	0	17,895,019,888	2,065,036,801	19,960,056,689
1　人件費	1,634,789,849	972,441,097	385,314,779	1,031,194,016	478,293,874	0	4,502,033,615	1,061,906,851	5,563,940,466
2　業務費（除く人件費）	813,111,454	1,761,523,570	2,863,210,607	6,125,931,971	1,709,697,258	0	13,273,474,860	0	13,273,474,860
3　一般管理費（除く人件費）	0	0	0	0	0	0	0	999,279,100	999,279,100
4　財務費用	27,586	140,885	118,538,489	65,443	739,010	0	119,511,413	3,850,850	123,362,263